

令和6年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和6年4月12日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)天野 純 (TEL)03(5410)3861
 定時株主総会開催予定日 令和6年5月29日 配当支払開始予定日 令和6年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年2月期の連結業績 (令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期	11,222	△9.9	1,152	△17.6	1,311	△6.4	818	14.4
5年2月期	12,450	12.7	1,398	50.5	1,401	36.0	715	70.6
(注) 包括利益	6年2月期		820百万円 (14.6%)		5年2月期		715百万円 (72.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
6年2月期	57.30	—	13.0	13.8	10.3	
5年2月期	49.94	—	12.4	14.5	11.2	
(参考) 持分法投資損益	6年2月期		70百万円	5年2月期		9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
6年2月期	9,399	6,551	69.7	464.97		
5年2月期	9,582	6,045	63.1	421.90		
(参考) 自己資本	6年2月期		6,551百万円	5年2月期		6,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年2月期	1,046	△668	△686	2,830
5年2月期	721	△170	△1,018	3,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	214	30.0	3.7
6年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	211	26.2	3.4
7年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.1	

3. 令和7年2月期の連結業績予想 (令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	14.7	150	△13.8	200	△16.7	140	105.9	9.94
通期	11,700	4.3	700	△39.2	785	△40.1	520	△36.4	36.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年2月期	14,328,976株	5年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	6年2月期	239,453株	5年2月期	63株
③ 期中平均株式数	6年2月期	14,283,328株	5年2月期	14,328,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年2月期の個別業績（令和5年3月1日～令和6年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期	11,119	△1.5	1,088	△20.5	1,172	△13.9	702	1.4
5年2月期	11,286	—	1,369	—	1,362	—	692	—

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値等については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年2月期	49.15	—
5年2月期	48.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
6年2月期	8,950	68.5	6,128	68.5	434.99	434.99		
5年2月期	9,125	62.9	5,742	62.9	400.77	400.77		

(参考) 自己資本 6年2月期 6,128百万円 5年2月期 5,742百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に対する懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、2023年の国内総広告費は、7兆3,167億円、前年比103.0%（株式会社電通発表による）となり、デジタル化を背景としたインターネット広告費の好調や、コロナ禍で中止・小規模化したイベントの再開・規模拡大、インバウンド需要の回復に伴う各種施設における催事増加によるプロモーションメディア広告費の増加が寄与し、広告市場全体も成長いたしました。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度の売上高は11,222百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は1,152百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は持分法投資利益の計上等により、1,311百万円（前年同期比6.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、第三者調査委員会の費用を特別損失として計上したこと等により、818百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

TVC（テレビコマーシャル）部門の業績は堅調に推移しており、SP（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、大型の展示会・イベント案件等の計上もあつたことから、前連結会計年度の業績には及ばないものの、業績は堅調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,379百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益は435百万円（同49.1%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

ポストプロダクション部門の業績は若干低調に推移いたしましたが、映像機器レンタル部門におきましては、コンサート、展示会・イベント案件を中心に、大型映像機材等の稼働も堅調であり、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,842百万円（同12.9%増）、営業利益は1,414百万円（同29.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、9,399百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて451百万円減少し6,152百万円となりました。主な要因は、現預金の減少308百万円、電子記録債権の減少199百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて268百万円増加して3,247百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）の増加285百万円、リース資産（純額）の減少101百万円、投資有価証券の増加74百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて688百万円減少し、2,848百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて648百万円減少して2,624百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加151百万円、短期借入金の減少140百万円、リース債務の減少76百万円、未払金の減少97百万円、未払消費税等の減少91百万円、未払法人税等の減少430百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて40百万円減少して223百万円となりました。主な要因は、長期リース債務の減少36百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて505百万円増加し、6,551百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加603百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は69.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、当連結会計年度末には2,830百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,046百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,217百万円、減価償却費の計上458百万円、過年度決算訂正関連費用の計上93百万円、売上債権の減少127百万円、仕入債務の増加151百万円であり、主な減少要因は、貸倒引当金の減少59百万円、持分法による投資利益の計上70百万円、過年度決算訂正関連費用の支払額93百万円、法人税等の支払額821百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は668百万円（同292.6%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出662百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は686百万円（同32.6%減）となりました。

主な要因は、長短借入金の純減少額165百万円であり、リース債務の返済による支出189百万円、自己株式の取得による支出117百万円、配当金の支払額214百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、大型案件等の受注があった令和6年2月期の反動減等があると見込んでおりますが、インバウンド需要に伴うプロモーションメディア市場の回復、エンターテインメント関連市場の引き続き堅調な推移を見込んでおり、増収を予想しております。

しかしながら、利益面におきましては、昨今の物価高の影響等による人件費や外注単価の上昇、経費の高騰による影響を受け、減益を見込んでおります。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高11,700百万円、営業利益700百万円、経常利益は785百万円、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当連結会計年度 (令和6年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,471	2,830,486
受取手形	42,186	68,386
電子記録債権	300,359	100,853
売掛金	2,637,221	2,681,637
棚卸資産	213,811	262,385
前払費用	99,352	112,075
その他	174,738	99,718
貸倒引当金	△3,586	△3,373
流動資産合計	6,603,554	6,152,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,672	923,665
減価償却累計額	△396,800	△424,505
建物及び構築物(純額)	521,871	499,159
機械装置及び運搬具	1,656,754	2,105,609
減価償却累計額	△1,149,671	△1,313,204
機械装置及び運搬具(純額)	507,082	792,404
工具、器具及び備品	343,594	365,460
減価償却累計額	△292,544	△294,112
工具、器具及び備品(純額)	51,049	71,347
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,092,393	678,584
減価償却累計額	△779,008	△467,104
リース資産(純額)	313,384	211,479
有形固定資産合計	2,503,271	2,684,275
無形固定資産		
ソフトウェア	18,232	10,307
その他	7,722	7,697
無形固定資産合計	25,955	18,004
投資その他の資産		
投資有価証券	83,214	157,270
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	396,858	337,980
長期前払費用	146	297
敷金及び保証金	173,515	173,998
保険積立金	49,506	49,507
繰延税金資産	135,189	141,446
その他	8,310	22,649
貸倒引当金	△401,876	△342,998
投資その他の資産合計	449,881	545,169
固定資産合計	2,979,108	3,247,450
資産合計	9,582,663	9,399,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当連結会計年度 (令和6年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,781	893,922
短期借入金	920,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	—
リース債務	181,493	105,309
未払金	294,646	196,685
未払消費税等	184,508	93,131
未払費用	75,890	78,758
未払法人税等	567,035	136,090
預り金	12,724	14,298
賞与引当金	262,454	304,868
その他	6,687	21,622
流動負債合計	3,273,222	2,624,687
固定負債		
リース債務	166,654	130,188
資産除去債務	97,414	93,523
固定負債合計	264,069	223,712
負債合計	3,537,291	2,848,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,665
利益剰余金	4,848,033	5,451,589
自己株式	△11	△99,748
株主資本合計	6,045,967	6,549,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△595	1,570
その他の包括利益累計額合計	△595	1,570
純資産合計	6,045,372	6,551,220
負債純資産合計	9,582,663	9,399,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
売上高	12,450,147	11,222,262
売上原価	8,300,166	7,433,067
売上総利益	4,149,981	3,789,194
販売費及び一般管理費	2,751,441	2,636,250
営業利益	1,398,539	1,152,943
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,449	1,941
持分法による投資利益	9,353	70,329
出資金運用益	—	19,184
貸倒引当金戻入額	1,714	59,884
その他	4,115	18,471
営業外収益合計	16,632	169,810
営業外費用		
支払利息	7,060	5,363
出資金運用損	4,990	—
消費税等追徴税額	49	2,612
その他	1,885	2,809
営業外費用合計	13,986	10,784
経常利益	1,401,185	1,311,969
特別利益		
固定資産売却益	14	132
特別利益合計	14	132
特別損失		
固定資産除却損	6,579	828
貸倒引当金繰入額	178,752	—
過年度決算訂正関連費用	—	93,634
特別損失合計	185,331	94,463
税金等調整前当期純利益	1,215,869	1,217,638
法人税、住民税及び事業税	528,954	385,684
法人税等追徴税額	183	20,933
法人税等調整額	△28,812	△7,468
法人税等合計	500,324	399,148
当期純利益	715,544	818,489
親会社株主に帰属する当期純利益	715,544	818,489

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
当期純利益	715,544	818,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	2,165
その他の包括利益合計	330	2,165
包括利益	715,875	820,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,875	820,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,801	4,275,777	△11	5,473,712	△926	△926	5,472,786
当期変動額								
剰余金の配当			△143,289		△143,289			△143,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			715,544		715,544			715,544
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						330	330	330
当期変動額合計	—	—	572,255	—	572,255	330	330	572,585
当期末残高	471,143	726,801	4,848,033	△11	6,045,967	△595	△595	6,045,372

当連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,801	4,848,033	△11	6,045,967	△595	△595	6,045,372
当期変動額								
剰余金の配当			△214,933		△214,933			△214,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			818,489		818,489			818,489
自己株式の取得				△117,375	△117,375			△117,375
自己株式の処分		△136		17,638	17,502			17,502
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,165	2,165	2,165
当期変動額合計	—	△136	603,556	△99,737	503,682	2,165	2,165	505,848
当期末残高	471,143	726,665	5,451,589	△99,748	6,549,649	1,570	1,570	6,551,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,215,869	1,217,638
減価償却費	467,554	458,415
株式報酬費用	—	13,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	177,381	△59,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,778	42,414
受取利息及び受取配当金	△1,449	△1,941
支払利息	7,060	5,363
消費税等追徴税額	—	2,612
出資金運用損益(△は益)	4,990	△19,184
持分法による投資損益(△は益)	△9,353	△70,329
固定資産売却損益(△は益)	△14	△132
固定資産除却損	6,579	828
過年度決算訂正関連費用	—	93,634
売上債権の増減額(△は増加)	△180,286	127,782
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,318	△48,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,527	151,141
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△326,912	118,828
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△54,151	△79,980
その他	△117	4,972
小計	1,166,719	1,958,045
利息及び配当金の受取額	1,449	1,941
利息の支払額	△7,111	△5,249
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△93,634
法人税等の支払額	△439,762	△821,969
法人税等の還付額	—	7,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,295	1,046,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,506	△662,121
ソフトウェアの取得による支出	△8,514	△302
出資金の払込による支出	△15,285	△27,254
出資金の回収による収入	23,603	29,447
敷金及び保証金の差入による支出	△452	△700
その他投資活動支出	—	△7,691
その他	△257	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,413	△668,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,530,000	6,750,000
短期借入金の返済による支出	△9,080,000	△6,890,000
リース債務の返済による支出	△275,821	△189,925
長期借入金の返済による支出	△50,000	△25,000
自己株式の取得による支出	—	△117,375
配当金の支払額	△142,789	△214,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,610	△686,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△467,729	△308,985
現金及び現金同等物の期首残高	3,607,201	3,139,471
現金及び現金同等物の期末残高	3,139,471	2,830,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,274,090	5,176,057	12,450,147	—	12,450,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,532	587,392	600,925	△600,925	—
計	7,287,623	5,763,450	13,051,073	△600,925	12,450,147
セグメント利益	856,038	1,089,173	1,945,212	△546,672	1,398,539
セグメント資産	2,016,306	2,335,657	4,351,963	5,230,699	9,582,663
その他の項目					
減価償却費(注) 3	6,002	436,397	442,400	26,360	468,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	22,335	356,617	378,952	15,298	394,250

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△546,672千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,230,699千円は、セグメント間取引消去△703,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,933,982千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,379,472	5,842,790	11,222,262	—	11,222,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,935	730,872	752,807	△752,807	—
計	5,401,407	6,573,662	11,975,069	△752,807	11,222,262
セグメント利益	435,560	1,414,036	1,849,597	△696,653	1,152,943
セグメント資産	1,960,970	2,485,931	4,446,901	4,952,718	9,399,620
その他の項目					
減価償却費(注) 3	6,968	426,054	433,022	25,572	458,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	986	625,392	626,378	6,567	632,946

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△696,653千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,952,718千円は、セグメント間取引消去△697,433千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,650,151千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通ライブ	1,345,062	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
1株当たり純資産額	421円90銭	464円97銭
1株当たり当期純利益	49円94銭	57円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	715,544	818,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	715,544	818,489
普通株式の期中平均株式数(株)	14,328,913	14,283,328

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,045,372	6,551,220
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	6,045,372	6,551,220
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	63	239,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,328,913	14,089,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。